

参 考 資 料

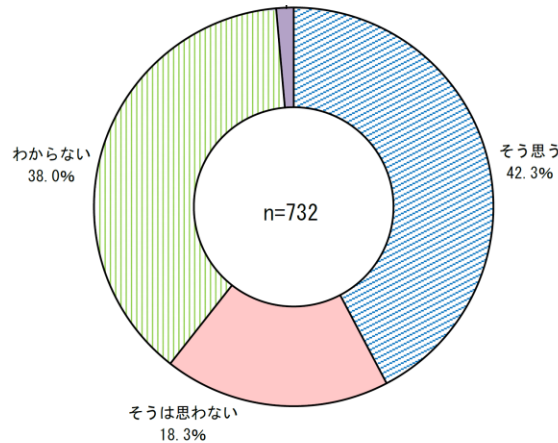
- ◆ 道民意識調査（令和元年）の概要
- ◆ 刑事事件の流れ
- ◆ 再犯の防止等の推進に関する法律（再犯防止推進法）
- ◆ 第二次再犯防止推進計画の概要（国）
- ◆ 再犯防止関係用語

◆道民意識調査（令和元年）の概要

1 犯罪をした人等に対する認識について

全国では毎年2万人以上が刑務所等から出所して社会に復帰しています。あなたはこのような状況から、犯罪や非行をした人たちが身近にいるかもしれないと思いますか。

次の中から1つだけお選びください。



【全体】

「そう思う」（42.3%）と答えた方の割合が最も高く、次いで「わからない」（38.0%）、「そうは思わない」（18.3%）の順となっている。

【圏域別】

「そう思う」については、道北連携地域（54.3%）が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域（51.4%）となっている。「わからない」については、釧路・根室連携地域（48.9%）で最も割合が高く、次いで十勝連携地域（40.4%）となっている。

【人口規模別】

「そう思う」については、人口10万人以上の市（47.1%）が最も割合が高く、次いで町村部（42.1%）となっている。「わからない」については、札幌市（40.6%）が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市（38.0%）となっている。

【性別】

「そう思う」については、男性47.2%、女性38.1%となっており、「わからない」については、男性33.0%、女性42.8%となっている。

【年代別】

「そう思う」については、40～49歳（52.6%）が最も割合が高く、次いで30～39歳（43.8%）となっている。「わからない」については、70歳以上（54.5%）が最も割合が高く、次いで60～69歳（45.7%）となっている。

【職種別】

「そう思う」については、自由業（53.8%）が最も割合が高く、次いでその他（51.6%）となっている。「わからない」については、主婦（49.0%）が最も割合が高く、次いで無職（46.2%）となっている。

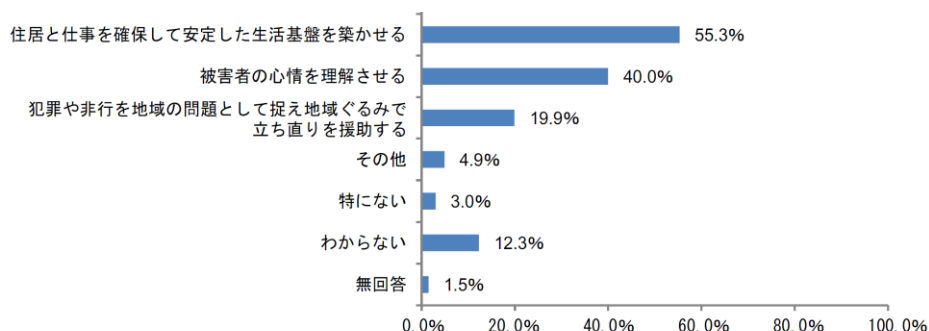
【居住年数別】

「そう思う」については、1～5年未満（60.5%）が最も割合が高く、次いで5～10年未満（45.0%）となっている。「わからない」については、20年以上（39.6%）が最も割合が高く、次いで10～20年未満（37.2%）となっている。

2 再犯を防止する具体的な取組について

犯罪や非行をした人たちを立ち直らせ、再犯を防止するためには、具体的にどのようなことが必要だと思いますか。

次の中からいくつでもお選びください。



【全体】

「住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる」(55.3%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「保護観察官や保護司による一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導を充実強化する」(51.9%)、「被害者の心情を理解させる」(40.0%)の順となっている。

【圏域別】

「住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる」については、釧路・根室連携地域(64.4%)が最も割合が高く、次いで道北連携地域(62.9%)となっている。「保護観察官や保護司による一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導を充実強化する」については、釧路・根室連携地域(60.0%)が最も割合が高く、次いで道央広域連携地域(54.1%)となっている。

【人口規模別】

「住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる」については、人口10万人以上の市(61.3%)が最も割合が高く、次いで札幌市(54.1%)となっている。「保護観察官や保護司による一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導を充実強化する」については、札幌市(54.1%)が最も割合が高く、次いで人口10万人以上の市(52.9%)となっている。

【性別】

「住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる」については、男性56.6%、女性54.6%となっており、「保護観察官や保護司による一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導を充実強化する」については、男性49.6%、女性54.1%となっている。

【年代別】

「住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる」については、70歳以上(67.3%)が最も割合が高く、次いで40～49歳(63.0%)となっている。「保護観察官や保護司による一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導を充実強化する」については、50～59歳(56.4%)が最も割合が高く、次いで18～29歳(54.0%)となっている。

【職種別】

「住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる」については、自由業(69.2%)が最も割合が高く、次いで自営業(農林漁業)(65.0%)となっている。「保護観察官や保護司による一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導を充実強化する」については、事務職系(59.0%)が最も割合が高く、次いで自由業(57.7%)となっている。

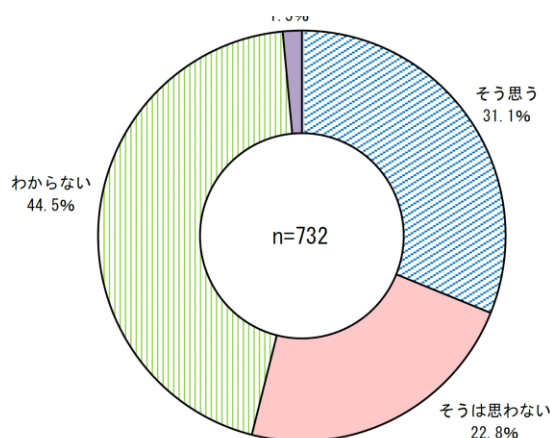
【居住年数別】

「住居と仕事を確保して安定した生活基盤を築かせる」については、5～10年未満(58.3%)で最も割合が高く、次いで10～20年未満(57.4%)となっている。「保護観察官や保護司による一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導を充実強化する」については、1年未満(64.3%)が最も割合が高く、次いで20年以上(53.3%)となっている。

3 犯罪をした人等の雇用について

犯罪や非行をした人たちを立ち直らせ、再犯を防止するためには、企業や事業主は、過去に犯罪や非行をした人たちを積極的に雇用すべきだと思いますか。

次の中から 1つだけ お選びください。



【全体】

「わからない」(44.5%)と答えた方の割合が最も高く、次いで「そう思う」(31.1%)、「そうは思わない」(22.8%)の順となっている。

【圏域別】

「わからない」については、道北連携地域(50.0%)が最も割合が高く、次いでオホーツク連携地域(48.6%)となっている。「そう思う」については、釧路・根室連携地域(40.0%)が最も割合が高く、次いで道南連携地域(38.3%)となっている。

【人口規模別】

「わからない」については、人口10万人以上の市(49.2%)が最も割合が高く、次いで札幌市(45.5%)となっている。「そう思う」については、人口10万人以上の市(32.5%)が最も割合が高く、次いで人口10万人未満の市と町村部が同率(31.0%)となっている。

【性別】

「わからない」については、男性36.6%、女性51.8%となっており、「そう思う」については、男性36.3%、女性26.5%となっている。

【年代別】

「わからない」については、30～39歳(51.4%)が最も割合が高く、次いで50～59歳(48.6%)となっている。「そう思う」については、70歳以上(43.6%)が最も割合が高く、次いで60～69歳(36.4%)となっている。

【職種別】

「わからない」については、自営業(農林漁業)(60.0%)が最も割合が高く、次いで自営業(商工サービス業)(57.7%)となっている。「そう思う」については、自由業と無職が同率(46.2%)で最も割合が高く、次いで労務職系(34.9%)となっている。

【居住年数別】

「わからない」については、20年以上(46.3%)が最も割合が高く、次いで1～5年未満(44.7%)となっている。「そう思う」については、1年未満(57.1%)が最も割合が高く、次いで5～10年未満(36.7%)となっている。